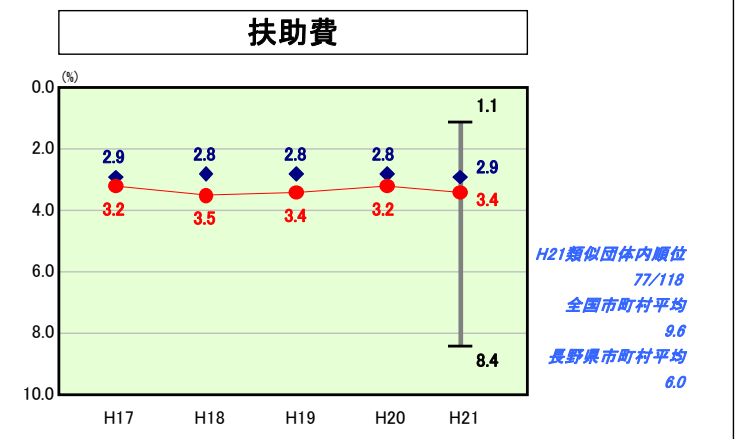
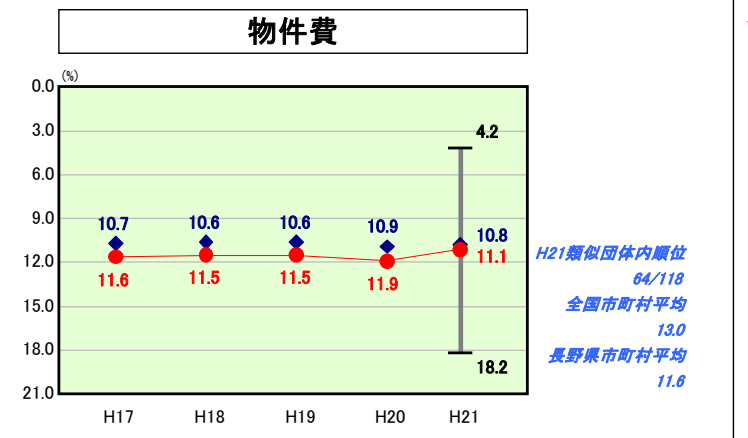
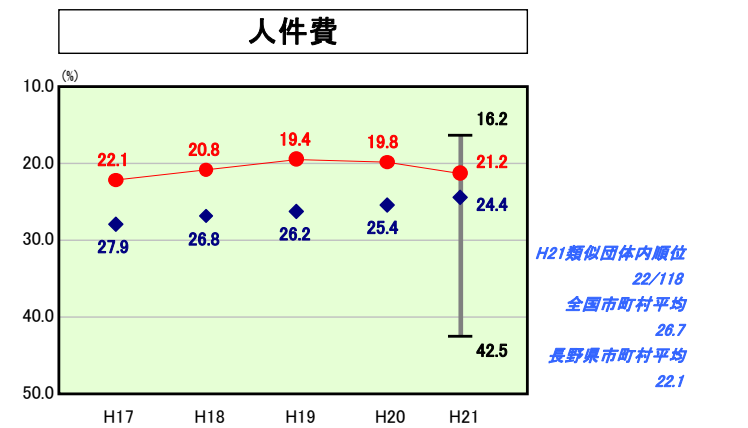
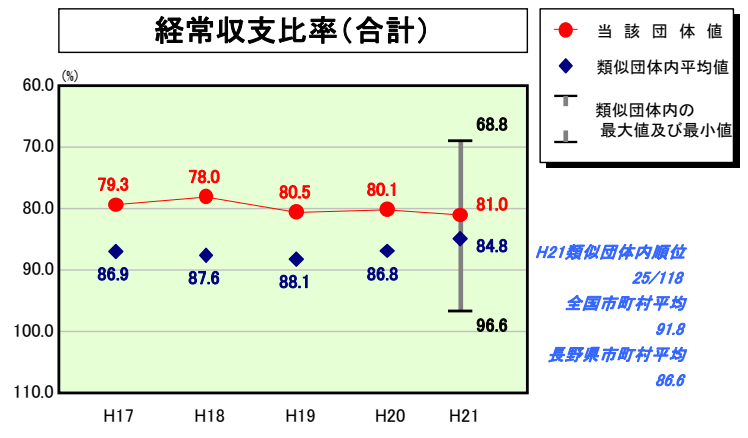
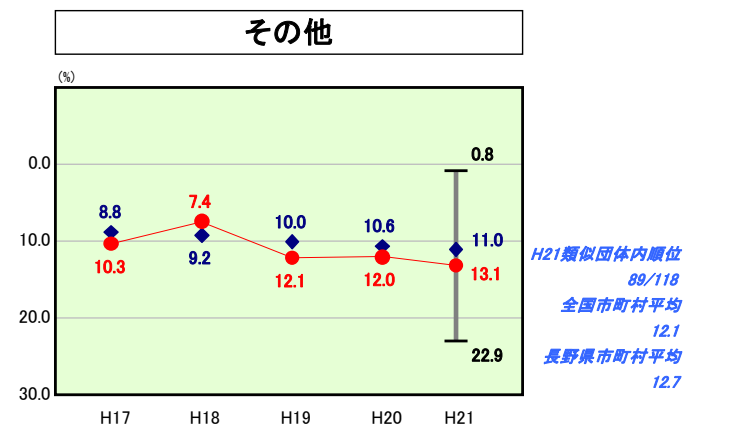
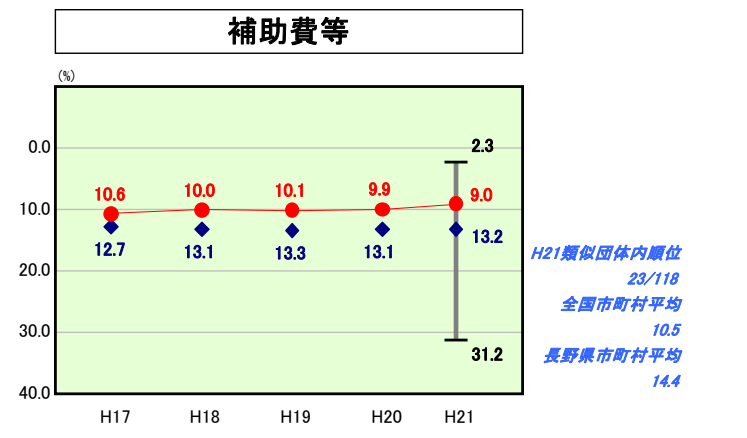
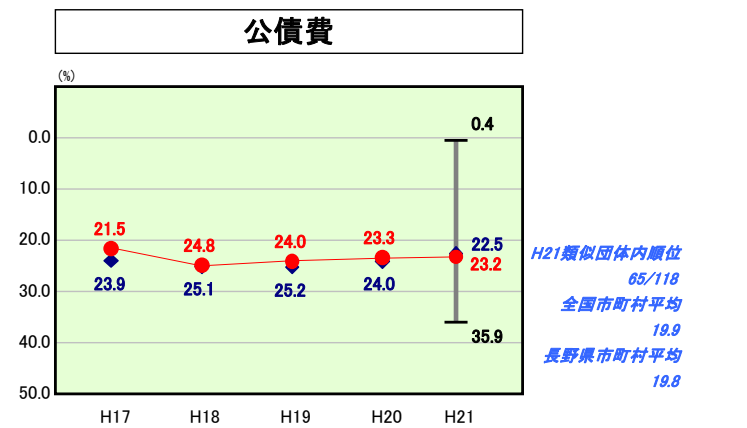
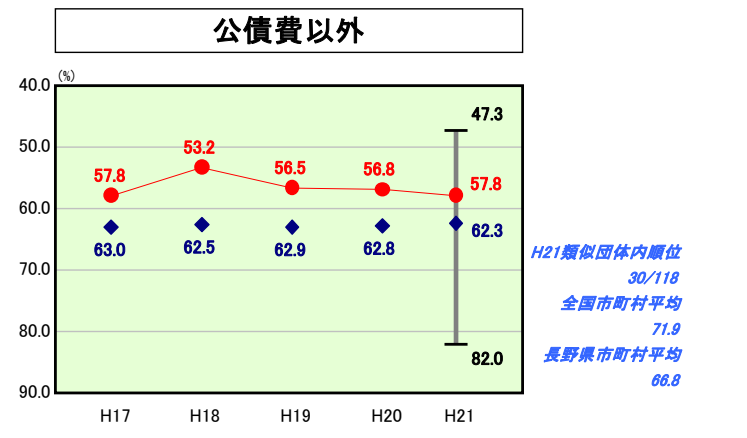
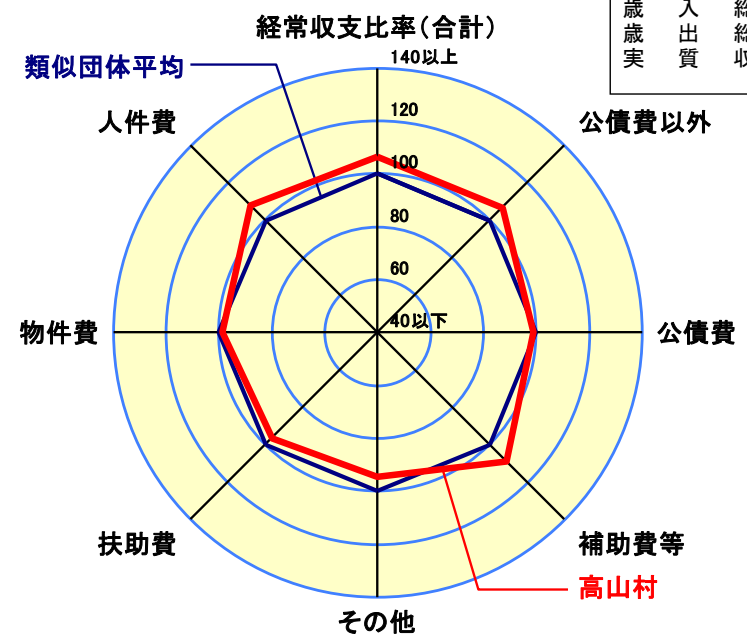


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,744 人(H22.3.31現在)
面積	98.50 km ²
標準財政規模	2,761,410 千円
歳入総額	4,058,927 千円
歳出総額	3,854,570 千円
実質収支	154,482 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◆人件費◆
 行財政改革の積極的な取り組みにより新規職員採用の抑制や退職不補充による定数の削減、議員、理事者の報酬、職員給与等を削減していることから、類似団体及び全国市町村平均より優る状況である。今後も引き続き、事務事業の検証と適正な人員配置に努めたい。

◆物件費◆
 行財政改革への取組みにより削減努力を行っているものの、村営の温泉施設や社会体育施設等が多く、これらの施設管理に係る物件費の割合が増加傾向であることから、類似団体平均よりやや劣る状況である。今後も施設経費のコスト削減など経常経費の抑制に努めたい。

◆扶助費◆
 子育て支援や高齢者福祉・障害者福祉に係る事業を積極的に推進していることから、類似団体平均よりやや劣る状況である。今後は村民福祉向上と扶助費に係る経常経費の抑制とのバランスに十分配慮しながら事業を実施したい。

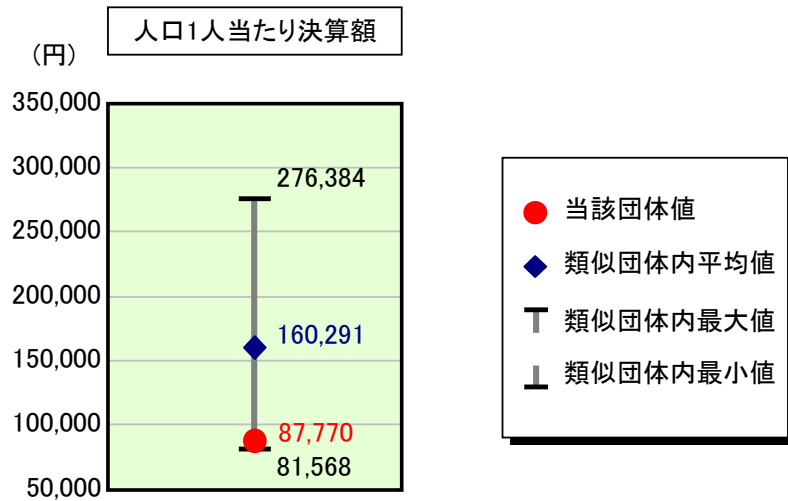
◆公債費◆
 統合保育所建設など大型事業を実施するため、世代間扶助の観点から辺地債等の交付税措置のある有利な地方債の導入に伴い、平成18年度をピークとして公債費は上昇傾向であったが、平成19年度以降は減少する見込みである。今後は、新発債の抑制など、公債費の縮減に努めたい。

◆補助費等◆
 類似団体及び全国市町村平均より優る状況であるが、村行政改革実施計画に基づき、事務事業の整理・見直しを一層推進し、適正な補助事業の実施に努めたい。

◆普通建設事業費◆
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成21年度に増加したのは、平成20年度(繰越明許)及び平成21年度の国の地域活性化交付金に伴う村道改良等の緊急経済対策事業の実施によるものである。今後の見通しとして、平成22年度は、引き続き地域活性化交付金など国の経済対策が実施されたことに伴い建設事業費の増加が見込まれるものの、平成23年度以降は事業の終了により減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



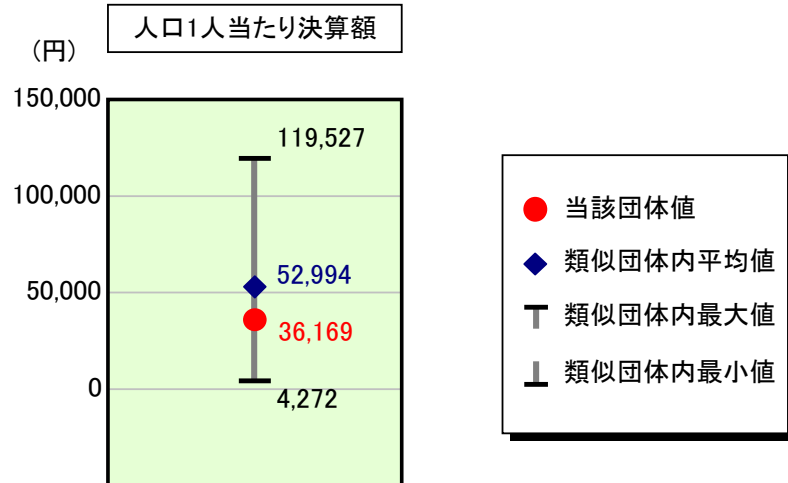
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	592,079	76,456	129,925	▲ 41.2
賃金(物件費)	100,078	12,923	11,774	9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	9,952	1,285	21,007	▲ 93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,208	2,739	5,691	▲ 51.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,669	732	3,464	▲ 78.9
▲退職金	▲ 49,294	▲ 6,365	▲ 14,584	▲ 56.4
合計	679,692	87,770	160,291	▲ 45.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.30	14.33	▲ 5.03
ラスパイレス指数	95.4	94.7	0.7

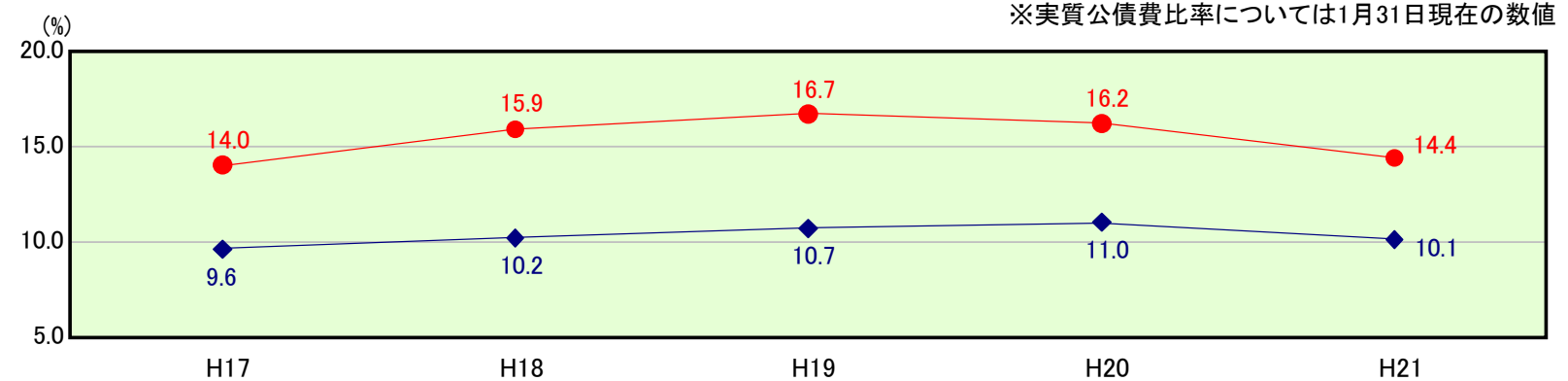
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

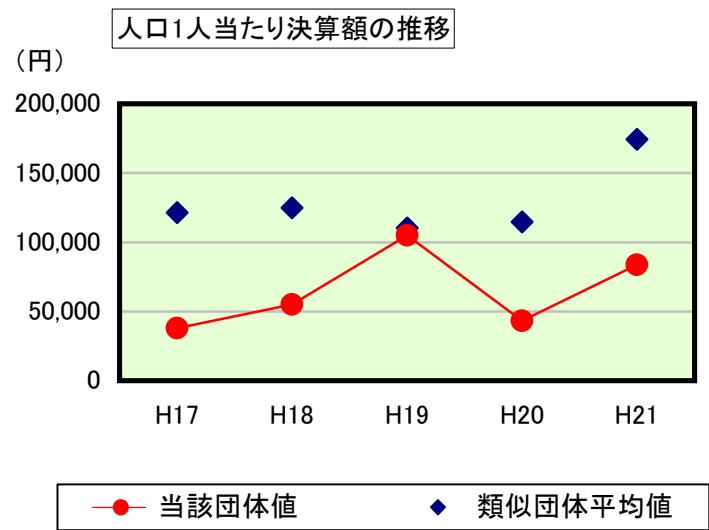
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	597,661	77,177	113,693	▲ 32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	201,596	26,033	22,461	15.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,928	765	6,991	▲ 89.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,241	1,710	3,827	▲ 55.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 6,812	▲ 880	▲ 5,008	▲ 82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 531,521	▲ 68,636	▲ 89,570	▲ 23.4
合計	280,093	36,169	52,994	▲ 31.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	302,302	37,973	▲ 61.1	121,414	9.8	▲ 70.9
うち単独分	269,727	33,881	▲ 61.0	58,925	▲ 14.4	▲ 46.6
H18	436,114	55,009	44.9	124,895	2.9	42.0
うち単独分	407,932	51,455	51.9	61,345	4.1	47.8
H19	828,999	104,883	90.7	110,324	▲ 11.7	102.4
うち単独分	770,119	97,434	89.4	55,684	▲ 9.2	98.6
H20	340,177	43,280	▲ 58.7	114,677	3.9	▲ 62.6
うち単独分	247,912	31,541	▲ 67.6	55,912	0.4	▲ 68.0
H21	648,750	83,775	93.6	174,443	52.1	41.5
うち単独分	526,474	67,985	115.5	89,518	60.1	55.4
過去5年間平均	511,268	64,984	21.9	129,151	11.4	10.5
うち単独分	444,433	56,459	25.6	64,277	8.2	17.4